

わが国出生力構造の最近の動向

小林和正・山本道子

1. まえがき

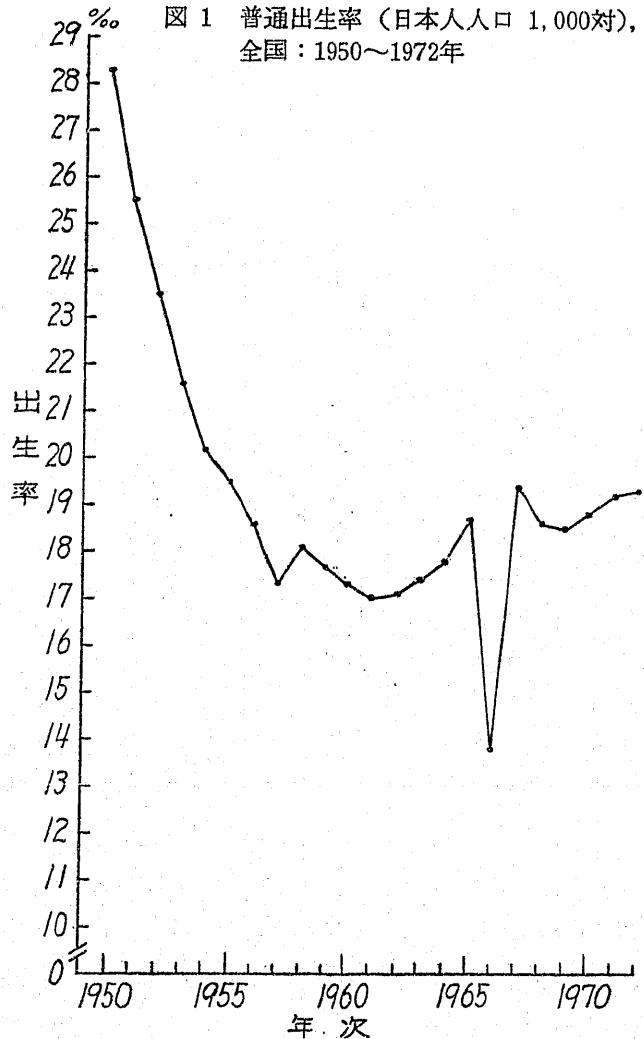
全国の出生力の動向については、前に1950年代と1960年代前半の期間を対象として報告したことがあるが¹⁾、その後1960年代を完全に観察しうるだけの統計資料の蓄積をみたので、分析の方法には特に大きな変化はないが、1950年代と1960年代との20年間（1970年のデータを含む）を観察対象とした研究をここに発表する。ひのえうまの1966年とその前後の出生力動向の甚しい動揺がおさまったあとの傾向がある程度把握しえたのが今回の特色といえよう²⁾。

2. 出生率の推移の概要

わが国の全国普通出生率の戦後における急速な低下は、1949年を起点としてはじまり、1961年に最低の17.0‰（これは日本人人口を分母とする率で、全人口分母では16.9‰）を記録するまで継続し、その後ゆるやかな上昇傾向に転じたことはすでにのべた³⁾。

今回ひのえうまの後の数年間の動向をながめると（図1）、1964～1968年のひのえうまの影響による動揺を無視して考えれば、1961～63年あたりと1969年以降との出生率は一つの上昇傾向線の上ののっていると判断してよからう。

しかし、ここでは出生力そのものの動向を問題にしたいので、以下は再生産年齢有配偶女子（15～49歳）の出生率によって考察を行なうこととする。年齢5歳階級別有配偶女子出生率については節4でのべるが、ここでは



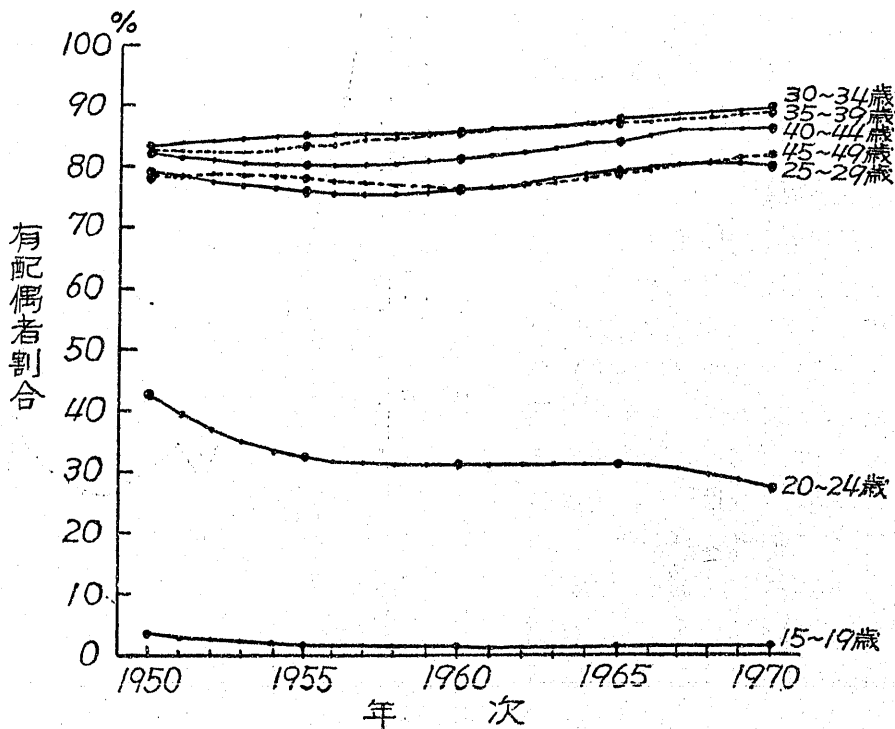
- 1) 小林和正・山口喜一「わが国出生力の最近の動向」『人口問題研究』第108号、1968年10月、1～15ページ。
小林和正「出産順位との関連における1950年代以降わが国出生力の動向」『人口問題研究所年報』第14号、1969年10月、12～15ページ。
- 2) この報告は下記の学会発表の内容をもとにしてまとめたものである。
小林和正・山本道子「わが国有配偶女子出生力の最近の動向」第25回日本人口学会一般研究発表（第2部会 No. 8）、1973年5月18日。
- 3) 小林和正・山口喜一、前掲論文、2ページ。

それを基礎として算定した有配偶女子についての総出生率（15～49歳有配偶女子1,000人についての特殊出生率）の動向を先に観察したい。

有配偶女子の出生率を毎年次について観察しなかったため、1950、1955、1960、1965および1970年の5回の国勢調査結果における全国5歳階級別女子人口における有配偶女子人口の割合（配偶関係不詳のある場合は按分して含めた）をNewton-Gregory法によって補間推計し、1951～1969年各国勢調査間年次の有配偶女子人口割合を求め、これを既知の各年次全国年齢5歳階級別女子人口（総理府統計局推計）⁴⁾に適用して、有配偶女子数を推計した。

Newton-Gregory法による補間は、使用データの時系列的变化の如何によっては、補間値が形づくの時系列曲線がうねりすぎて不適当な結果を招くきらいがあると考えられるが、上記の場合は、そのような欠点は結果にさして現われなかったように思われる(図2)。

図2 年齢5歳階級別女子有配偶者割合、各年齢階級女子人口100について、全国：1950～1970年



ここで女子年齢階級別有配偶者割合の補間結果にもとづいて有配偶者割合の年次変化についての簡単な説明を行なうと、次のようになる。

15～19歳：1950年の3.25%から1963年の1.28%まで低下し、それ以後1970年の1.83%まで上昇をつづけた。

20～24歳：1950年の42.7%から1959年の31.1%まで低下し、その後1964年の31.6%まで若干上昇したが、その後再び低下に転じ、1970年には27.7%に至った。これは未婚者割合の1950年代における上昇、1960年代前半における若干の低下およびその後の上昇に対応している。

25～49歳：この年齢範囲の5個の5歳階級のいずれにおいても、すくなくとも1960年代においては一般的上昇傾向がみられた。上昇開始時期は25～29歳では1950年代後半、35～39歳では1950年代前

4) 総理府統計局『全国年齢別人口の推計』（人口推計資料）の各年版（10月1日現在）を使用。

表1 年齢5歳階級別有配偶女子人口(15~49歳), 全国: 1950~1970年各国調年次

年次	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49
実数(単位 千人)								
1950	12,469	138	1,661	2,661	2,368	2,208	1,874	1,559
1955	13,371	73	1,370	2,917	2,830	2,329	2,106	1,746
1960	14,775	61	1,308	3,142	3,244	2,813	2,238	1,969
1965	16,642	70	1,438	3,354	3,620	3,284	2,744	2,132
1970	18,481	82	1,481	3,675	3,771	3,661	3,180	2,631
計	75,738	424	7,258	15,749	15,833	14,295	12,142	10,037
計×1/5*	15,148	85	1,452	3,150	3,167	2,859	2,428	2,007
百分比構成								
1950	100.0	1.1	13.3	21.3	19.0	17.7	15.0	12.5
1955	100.0	0.5	10.2	21.8	21.2	17.4	15.8	13.1
1960	100.0	0.4	8.9	21.3	22.0	19.0	15.1	13.3
1965	100.0	0.4	8.6	20.2	21.8	19.7	16.5	12.8
1970	100.0	0.4	8.0	19.9	20.4	19.8	17.2	14.2
計	100.0	0.6	9.6	20.8	20.9	18.9	16.0	13.3

* 本稿における標準化率の計算はこれを用いた。

表2 年齢5歳階級別有配偶女子特殊出生率および標準化有配偶女子総出生率, 全国: 1950~1970年 (%)

年次	年齢5歳階級別特殊出生率							総出生率	標準化総出生率*	(8)-(9)
	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	
1950	407.7	376.3	298.6	209.6	126.3	43.7	2.7	187.5	175.5	12.0
1951	385.1	356.3	275.8	191.5	108.6	35.2	1.9	169.8	160.1	9.7
1952	366.1	350.8	263.3	175.2	63.3	28.2	1.7	157.5	149.4	8.1
1953	349.9	344.0	248.5	155.4	78.9	22.6	1.3	144.6	137.8	6.8
1954	344.0	338.9	237.0	140.0	68.2	18.5	1.1	134.4	129.0	5.4
1955	346.4	342.4	237.0	131.5	59.3	15.7	0.9	129.4	125.4	4.0
1956	325.3	335.6	232.4	118.0	51.6	13.2	0.7	121.8	119.0	2.8
1957	293.0	315.9	223.9	105.0	42.2	10.4	0.7	112.3	110.2	2.1
1958	285.1	341.1	239.2	104.0	38.3	9.3	0.6	116.0	114.6	1.4
1959	296.0	343.8	235.6	97.3	32.9	7.9	0.5	111.9	111.5	0.4
1960	321.8	341.8	237.2	92.7	27.8	6.4	0.4	108.7	109.6	-0.9
1961	334.0	320.9	236.2	90.5	24.2	5.5	0.4	104.9	106.2	-1.3
1962	317.0	317.1	239.6	89.7	21.9	4.7	0.3	104.2	105.7	-1.5
1963	293.9	310.8	244.1	92.7	21.5	4.1	0.3	104.3	106.4	-2.1
1964	257.2	323.2	247.4	94.4	21.3	3.8	0.2	105.6	108.3	-2.7
1965	253.5	357.2	254.7	98.1	22.0	3.6	0.2	109.6	113.9	-4.3
1966	264.6	290.8	179.7	70.0	18.2	3.1	0.2	80.1	85.3	-5.2
1967	308.5	354.1	268.5	102.5	22.7	3.2	0.2	110.8	117.7	-6.9
1968	283.0	328.6	254.6	97.6	22.7	3.2	0.2	104.5	111.2	-6.7
1969	265.6	318.2	254.2	95.8	22.6	3.1	0.2	103.0	109.7	-6.7
1970	245.7	346.6	258.9	95.1	22.0	3.1	0.2	104.7	113.0	-8.3

* 1950~1970年国勢調査全国年齢5歳階級別有配偶女子平均人口を標準人口とする。表1参照。

半, 40~44歳では1955年頃, 45~49歳では1960年頃で, 30~34歳では1950年以後一貫して上昇をつづけた。有配偶者割合のこれらの上昇は主として死別者割合の減少に起因するようと思われる。

さて前記のように有配偶女子総出生率の年次変化をみるため, これの標準化率を使用した。標準人口としては, 観察対象期間を代表するものとして, 1950~1970年の5回の国勢調査結果の15~49歳年齢5歳階級別有配偶女子人口の平均を使用した(表1)。これに適用した年齢5歳階級別有配偶女子特殊出生率ならびに結果として得られた有配偶女子標準化総出生率は表2に示してある。

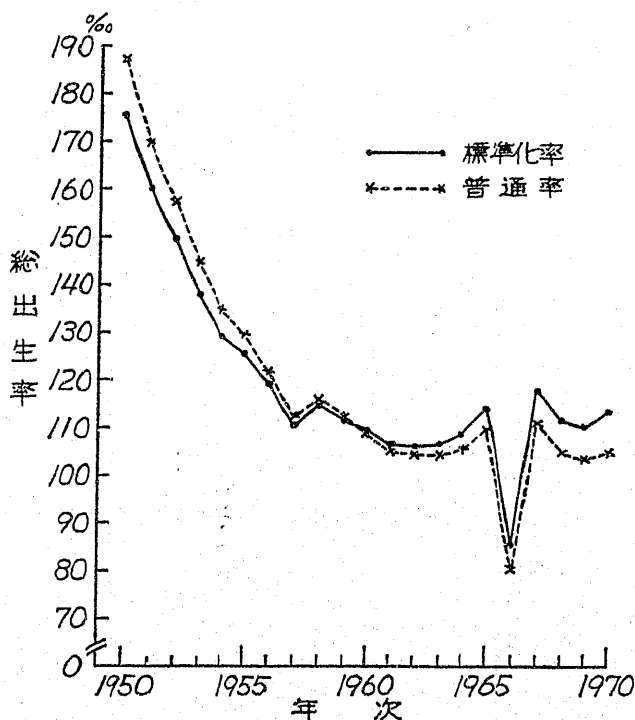
この有配偶女子標準化総出生率でも, 1960年代に入ってから出生率が全般的に上昇傾向を示したことは否定できないであろう(図3)。いま普通出生率の年次変化との比較をするために普通出生率で最低の1961年における両者の率(有配偶女子標準化総出生率では1962年が最低)を100とした指数で比較してみると(図4), 1960年代における上昇傾向は普通出生率の方が強調されて現われている。この原因をしらべるには, 総人口における再生産年齢有配偶女子人口の割合, 再生産年齢有配偶女子人口の年齢構成および年齢階級別有配偶女子特殊出生率の3者の年次変化が普通出生率に与えてきた影響を計量的にしらべる必要があるが, ここではそれは特に行なわない。ここでは単に上記の傾向的差異を指摘するにとどめておきたい。

なお, 図3には有配偶女子総出生率の標準化した値と標準化しない値(普通率)とによる年次変化を比較してあるが, 普通率は1960年以後標準化率を下回っており, 全般的傾向としては, 1970年まで, 普通率の上昇傾向は肯定できない。これは15~49歳有配偶女子における特に20~29歳層の有配偶女子の割合が1960年以後縮小傾向を辿ったことに起因するものである(表1)。

3. 出生数の母の年齢階級別構成比

毎年次出生数の母の年齢5歳階級別構成比は1950~1970年の間に大きく変化した。有配

図3 有配偶女子総出生率(15~49歳有配偶女子1,000対), 全国, 1950~1970年: 普通率と標準化率*



* 1950~1970年各国勢調査全国15~49歳の5歳階級別有配偶女子人口の平均年齢構成で標準化した率

図4 有配偶女子標準化総出生率と普通出生率との比較 (1961年の両者の率を100とした指数), 全国: 1950~1970年

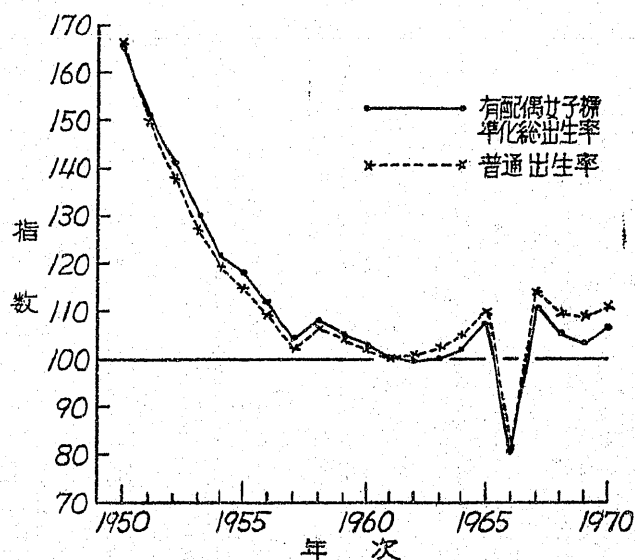


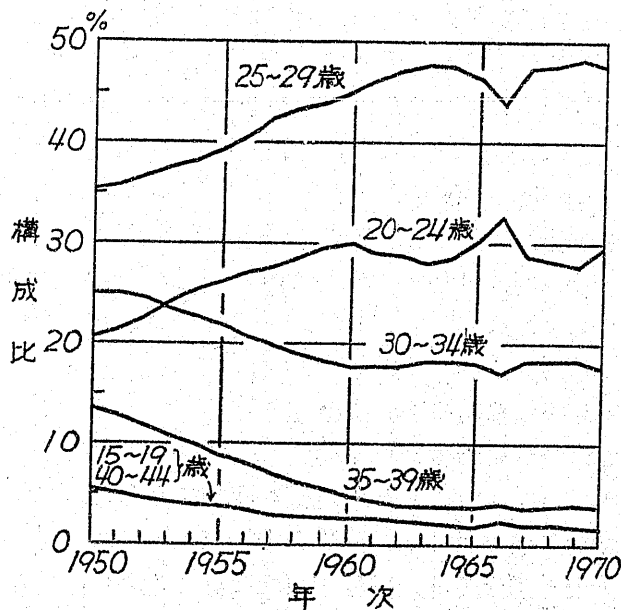
表3 母の年齢5歳階級別出生数の構成比(1950~1970年国勢調査全国年齢5歳階級別有配偶女子平均人口を標準とする標準化出生数による), 全国:1950~1970年

年次	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	再掲 20~34
1950	100.0	1.3	20.6	35.4	25.0	13.6	4.0	0.2	81.0
1951	100.0	1.3	21.3	35.8	25.0	12.8	3.5	0.2	82.1
1952	100.0	1.4	22.5	36.6	24.5	11.8	3.0	0.1	83.6
1953	100.0	1.4	23.9	37.5	23.6	10.8	2.6	0.1	85.0
1954	100.0	1.5	25.2	38.2	22.7	10.0	2.3	0.1	86.1
1955	100.0	1.6	26.2	39.3	21.9	8.9	2.0	0.1	87.4
1956	100.0	1.5	27.0	40.6	20.7	8.2	1.8	0.1	88.3
1957	100.0	1.5	27.5	42.3	19.9	7.2	1.5	0.1	89.7
1958	100.0	1.4	28.5	43.4	19.0	6.3	1.3	0.1	90.9
1959	100.0	1.5	29.6	43.9	18.3	5.6	1.1	0.1	91.8
1960	100.0	1.6	29.9	45.0	17.7	4.8	0.9	0.1	92.6
1961	100.0	1.8	29.0	46.3	17.8	4.3	0.8	0.0	93.1
1962	100.0	1.7	28.8	47.1	17.7	3.9	0.7	0.0	93.6
1963	100.0	1.6	28.0	47.7	18.2	3.8	0.6	0.0	93.9
1964	100.0	1.3	28.6	47.5	18.2	3.7	0.6	0.0	94.3
1965	100.0	1.2	30.1	46.5	18.0	3.7	0.5	0.0	94.6
1966	100.0	1.7	32.7	43.8	17.1	4.0	0.6	0.0	93.6
1967	100.0	1.5	28.8	47.4	18.2	3.6	0.4	0.0	94.4
1968	100.0	1.4	28.3	47.6	18.3	3.8	0.5	0.0	94.2
1969	100.0	1.4	27.8	48.2	18.3	3.9	0.4	0.0	94.3
1970	100.0	1.2	29.4	47.6	17.6	3.7	0.4	0.0	94.6

偶女子の年齢別特殊出生率の変化による影響のみをとり出してみるために、この構成比の観察においても、標準化値を用いた。すなわち、1950~1970年各回国勢調査全国年齢5歳階級別有配偶女子平均人口を標準人口とした場合の期待出生数によって、上記の構成比を算定した(表3)。15~19歳および40歳代の年齢階級の母からの出生数割合はきわめて小さく、その合計は、1950年には5.5%であったが、1960年には2.6%に縮小し、1964年以後は大むね2%未満で推移した。

したがって、これらの三つの年齢5歳階級の出生力は実際の見地から、全年齢の出生力に対して重要な意味をもたないので、以下の分析からはこれらの年齢階級は除外することにする。また、35~39歳の母からの出生数も、1950~54年には10%以上を占めていたが、漸次縮小して、1962年以後は大むね4%以下を下回りつづけて

図5 母の年齢5歳階級別出生数の構成比(1950~1970年、国勢調査全国年齢5歳階級別有配偶女子平均人口を標準とする標準化出生数による), 全国:1950~1970年



(出所) 表3による。

表4 母の年齢階級25～29歳の出生数を100とする20～24歳、30～34歳および35～39歳の出生数の指数、全国：1950～1970年

年次	20～24	25～29	30～34	35～39
1950	58.1	100.0	70.6	38.4
1951	59.6	100.0	69.8	35.7
1952	61.4	100.0	66.9	32.2
1953	63.8	100.0	62.9	28.8
1954	65.9	100.0	59.4	26.1
1955	66.6	100.0	55.8	22.7
1956	66.6	100.0	51.0	20.2
1957	65.0	100.0	47.1	17.1
1958	65.7	100.0	43.7	14.5
1959	67.3	100.0	41.5	12.7
1960	66.4	100.0	39.3	10.6
1961	62.6	100.0	38.5	9.3
1962	61.0	100.0	37.6	8.3
1963	58.7	100.0	38.2	8.0
1964	60.2	100.0	38.4	7.8
1965	64.6	100.0	38.7	7.8
1966	74.6	100.0	39.1	9.2
1967	60.8	100.0	38.4	7.7
1968	59.5	100.0	38.5	8.1
1969	57.7	100.0	37.9	8.1
1970	61.7	100.0	36.9	7.7

(出所) 表3より計算。したがって出生数は標準化出生数。

20～24歳、25～29歳の母からの出生数割合は一貫して上昇し、30～34歳、35～39歳の出生数構成比は一貫して低下した。これに対して、1960年代では、大局的にみれば、これらのどの年齢階級においても、出生数構成比は横這いの経過したといえる(図5)。

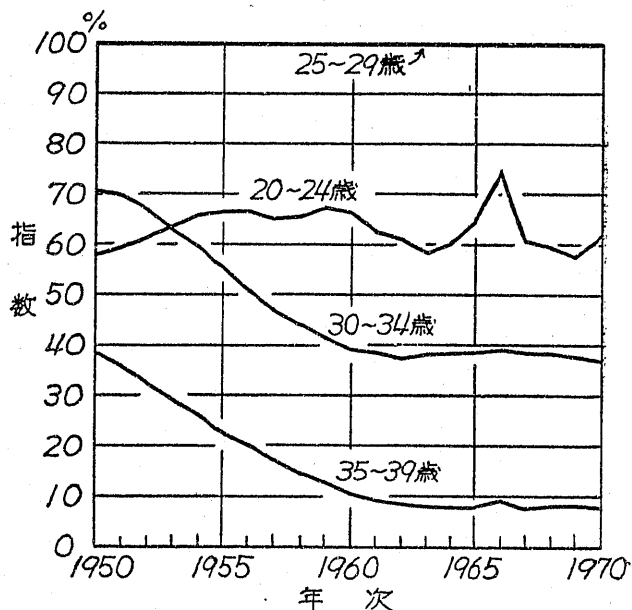
いま、上記の標準化出生数を用いて、25～29歳の母からの出生数に対する20～24歳、30～34歳および35～39歳の母からの出生数の比率の年次推移をみると(表4、6図)、20～24歳の母から出生数の指数は、1950～55年には上昇し、以後1960年まで停滞し、以後再び低下し、ひのえうまの影響による大きな乱れはあるが、1962年以降は大局的にみて停滞的であったとみられる。30～34歳および35～39歳の母からの出生数の指数は1950年代を通じて急速に減少し、1960年代においては大体において停滞的であった。

4. 年齢階級別特殊出生率

年齢5歳階級別有配偶女子の特殊出生率では、20～24歳においては、ひのえうま前後の動揺を別としても全体的に甚だ不規則な変動を示したが(図7)、大局的にみて、1950年代を通じての低下と、1960年代を通じての停滞を指摘しよう。

25～29歳では、1957年までの低下ののち、あきらかに上昇傾向を示した。30～34歳では1962年を最低として、わずかながら上昇傾向に入ったといえる。35～39歳では1962～63年以降停滞的であり、40

図6 母の年齢階級25～29歳の出生数を100とする20～24歳、30～34歳および35～39歳の出生数の指数、全国：1950～1970年

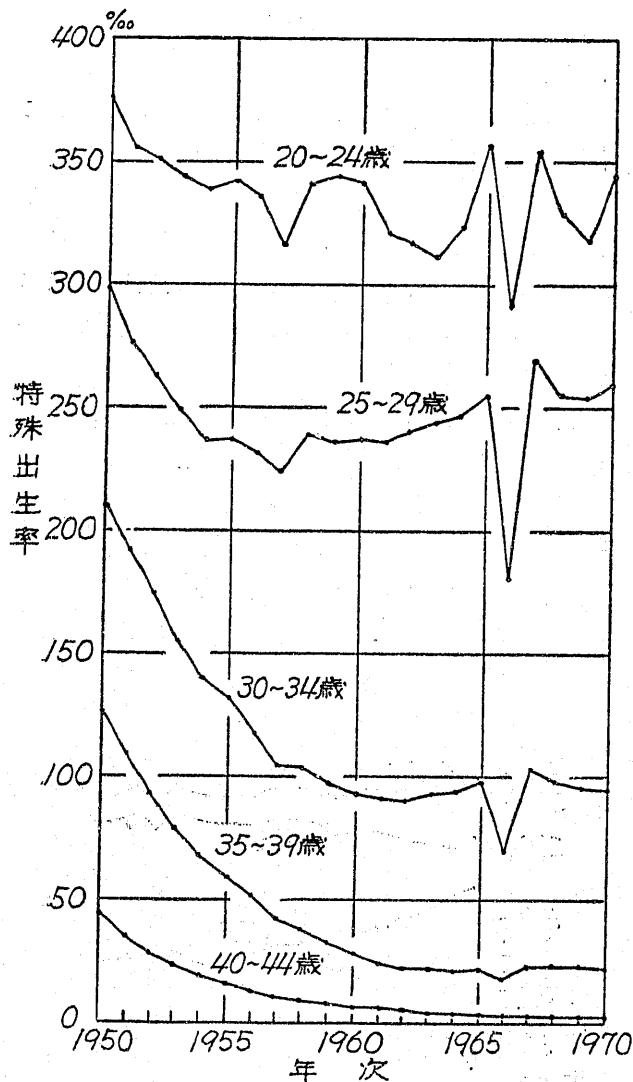


(出所) 表4による。したがって出生数は標準化出生数。

いる。したがって、20～34歳の三つの年齢5歳階級の出生数だけで、1964年以後は大むね94%を占めており、分析上重要なのは特にこの三つの年齢階級にしばられる(表3)。

母の年齢階級別出生数構成比の動向は1950年代と1960年とでは顕著に異なる。1950年代には20

図7 年齢5歳階級別有配偶女子特殊出生率，
20～44歳，全国：1950～1970年



(出所) 表2による。

5. 出生順位別特殊出生率

前記の15～49歳有配偶女子標準人口を用いて標準化した出生順位別特殊出生率(1951～53年は出産順位別)を表5および図8に示した。第1子出生率は1951から1960年代初期数年まで上昇をつづけた。1966年ひのえうま前後の動揺はその後の動向の観察を困難にしているが、1963年以後は大局的にみて停滞するに至ったように思われる。第2子出生率は1957年以後1970年まで上昇をつづけたといえる。第3子出生率は1952年から1960年代前半まで低下したが、1960

～44歳では、1965年までは低下を継続した。

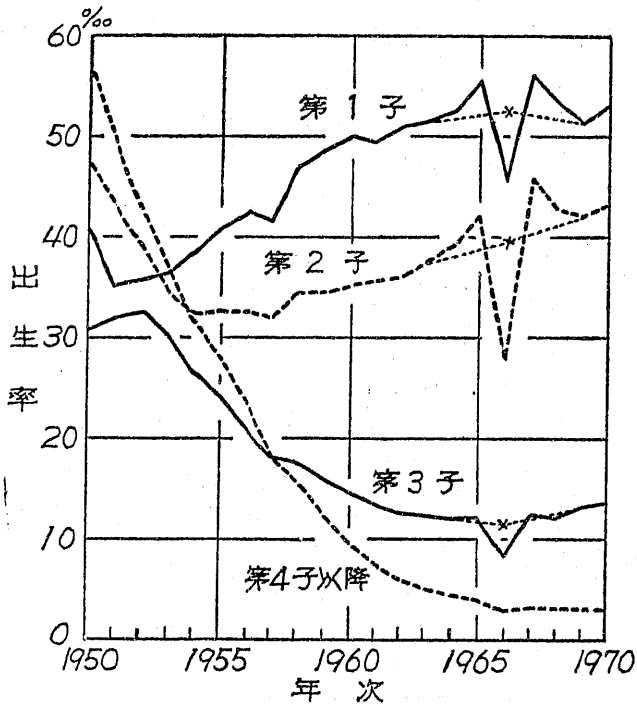
1950年と1961～63年平均と1968～70年平均とについて、節2でのべた有配偶女子標準化総出生率をみると、1950年と1961～63年との間では39.6%の低下、1961～63年1968～70年との間では4.9%の上昇をみた。それぞれの年齢階級の有配偶女子特殊出生率の変動がこれらの低下、上昇に寄与した程度をみると、1950年から1961～63年平均への39.6%の低下においては、30～34歳の特殊出生率の低下が最も大きく寄与し(低下分の36%)、次が35～39歳の特殊出生率の低下の寄与(低下分の28%)であった。これに対して、1961～63年平均から1968～70年平均への4.9%の上昇においては、25～29歳の特殊出生率の上昇の寄与率が、上昇分の63%を占めて最大であり、次が20～24歳のその27%であった。

表5 15～49歳有配偶女子1,000対出生順位別出生率
(1950～1970年国勢調査 全国年齢5歳階級別有配偶女子平均人口を標準とする標準化率)，
全国：1950～1970年

年次	総数	第1子	第2子	第3子	第4子以降
1950	175.5	40.8	47.5	30.7	56.5
1951*	160.1	35.1	43.1	31.9	49.9
1952*	149.4	35.7	38.8	32.4	42.5
1953*	137.8	36.4	34.5	30.0	36.9
1954	129.0	38.5	32.4	26.5	31.5
1955	125.4	40.8	32.6	24.0	28.0
1956	119.0	42.4	32.4	20.7	23.5
1957	110.2	41.6	32.1	18.0	18.4
1958	114.6	46.9	34.5	17.6	15.7
1959	111.5	48.7	34.4	15.9	12.5
1960	109.6	50.1	35.3	14.6	9.6
1961	106.2	49.4	35.7	13.4	7.7
1962	105.7	51.0	36.1	12.5	6.1
1963	106.4	51.5	37.5	12.2	5.2
1964	108.3	52.6	39.2	12.1	4.5
1965	113.9	55.5	42.2	12.2	4.0
1966	85.3	45.8	28.0	8.4	3.0
1967	117.7	56.2	45.9	12.4	3.3
1968	111.2	53.2	42.7	12.2	3.1
1969	109.7	51.3	42.2	13.1	3.1
1970	113.0	53.1	43.2	13.7	3.0

* 出産順位による。

図 8 15～49歳有配偶女子1,000対出生順位別出生率
(1950～1970年国勢調査全国年齢5歳階級別
有配偶女子平均人口を標準とする標準化率),
全国：1950～1970年



× 1964～1968年の5年間の加重平均値。
(出所) 表5による。

は、その低下も非常にゆるやかになった。

25～29歳における特徴は、第1子出生数構成比が1962～70年の間停滞的であったこと、それに対して第3子出生数構成比は特に1950年代後半期より拡大をつづけ、その出生率も同時に上昇をつづけてきたことである。この年齢階級では、1962年と1966年とを除いては常に第2子の出生率(出生数)の方が大であって、両者間の格差は1962年に向って縮小ののち、ふたたび拡大してきた。この年齢階級の出生率の上昇は第2子の出生率の上昇に影響されるところが大きい。

30～34歳では第1子出生率は1960年代前半期までの上昇ののち低下し、これに対して第2子出生率は1957年以後上昇をつづけ、第3子出生率も1960年代後半は上昇を示した。

30～34歳では、第1子出生率は1964年前後を境にしてそれまでの上昇から低下に転じ、1970年の出生率は1960～61年頃の水準に戻った。これに対

年代後半において、上昇に転じた。第4子以降の出生率は1950～70年の間一貫して低下をつづけたが、1960年後半では低下はきわめてゆるやかになった。

年齢階級別の動向については、図9(1)～(5)に有配偶女子年齢階級別出生順位別出生率を、図10(1)～(6)に母の年齢階級別出生順位別出生数の構成比を示してあるが、これを同時に観察するのが便利である。なお、図に示した1950～70年のデータのうち、1951～53年は出産順位別統計をもって代用してある。

20～24歳では、第1子出生率は1960年代を通じてゆるやかな上昇傾向をみせた。第2子出生率は1963年までは低下をつづけたが、その後やや上昇の気味をみせた。第3子出生率、第4子以降出生率も1960年代初期までの低下ののち

図9(1) 有配偶女子人口1,000対出生順位別出生率,
全国：20～24歳

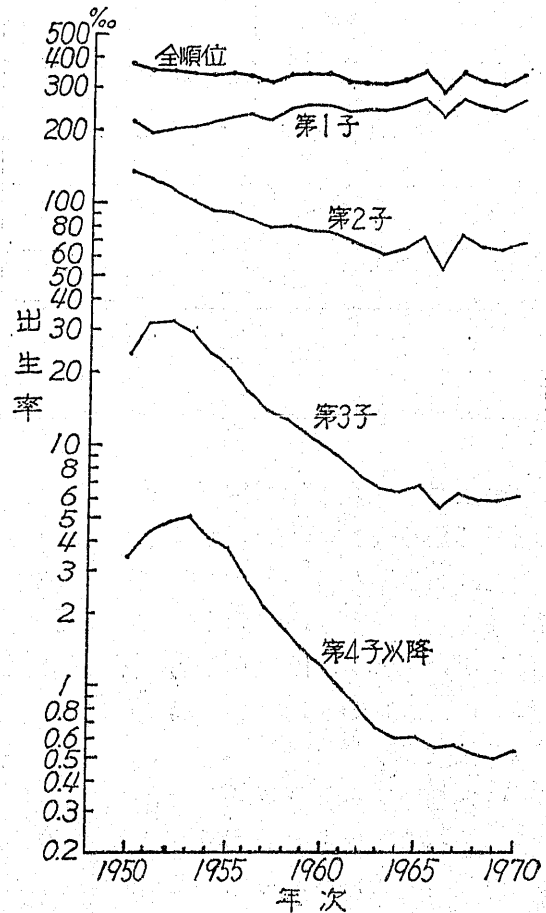


图 9(2) 有配偶女子人口 1,000 对出生顺位别出生率, 全国: 25~29 岁

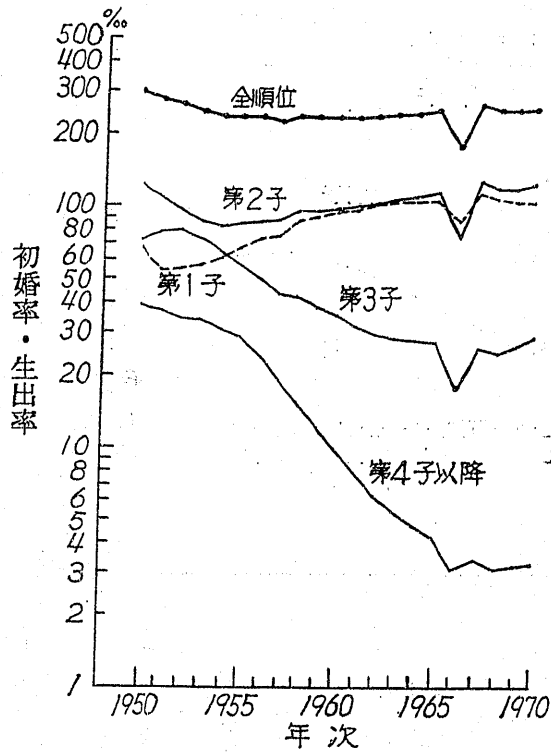


图 9(3) 有配偶女子人口 1,000 对出生顺位别特殊出生率, 全国: 30~34 岁

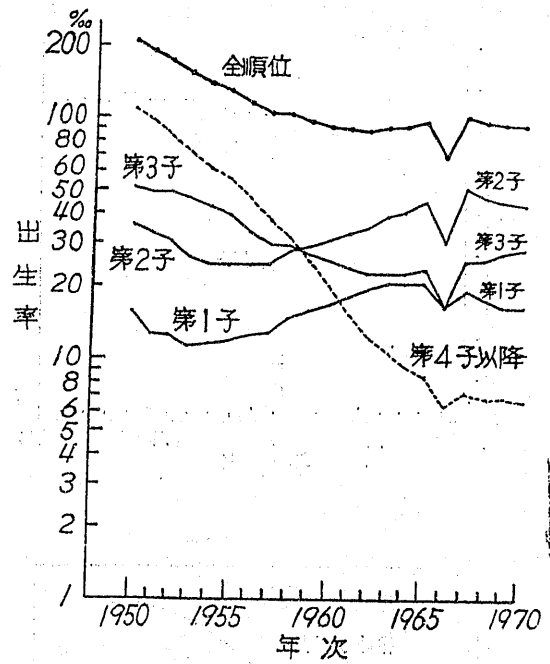


图 9(5) 有配偶女子人口 1,000 对出生顺位别特殊出生率, 全国: 40~44 岁

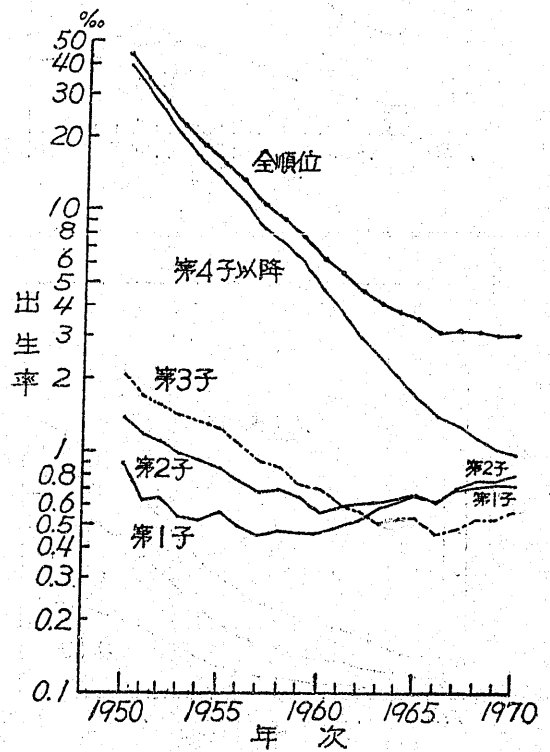


图 9(4) 有配偶女子人口 1,000 对出生顺位别特殊出生率, 全国: 35~39 岁

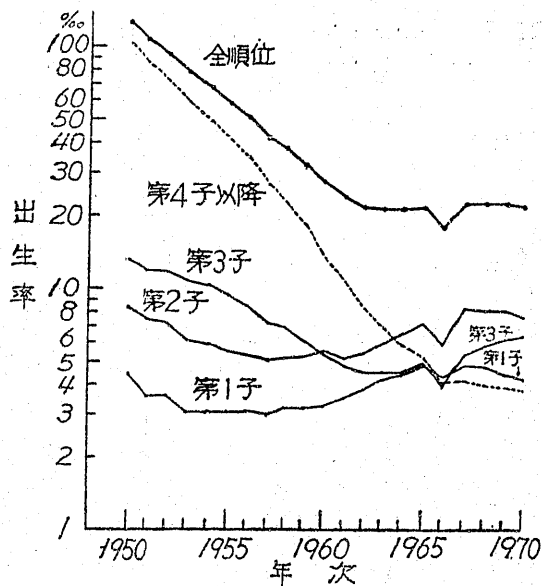
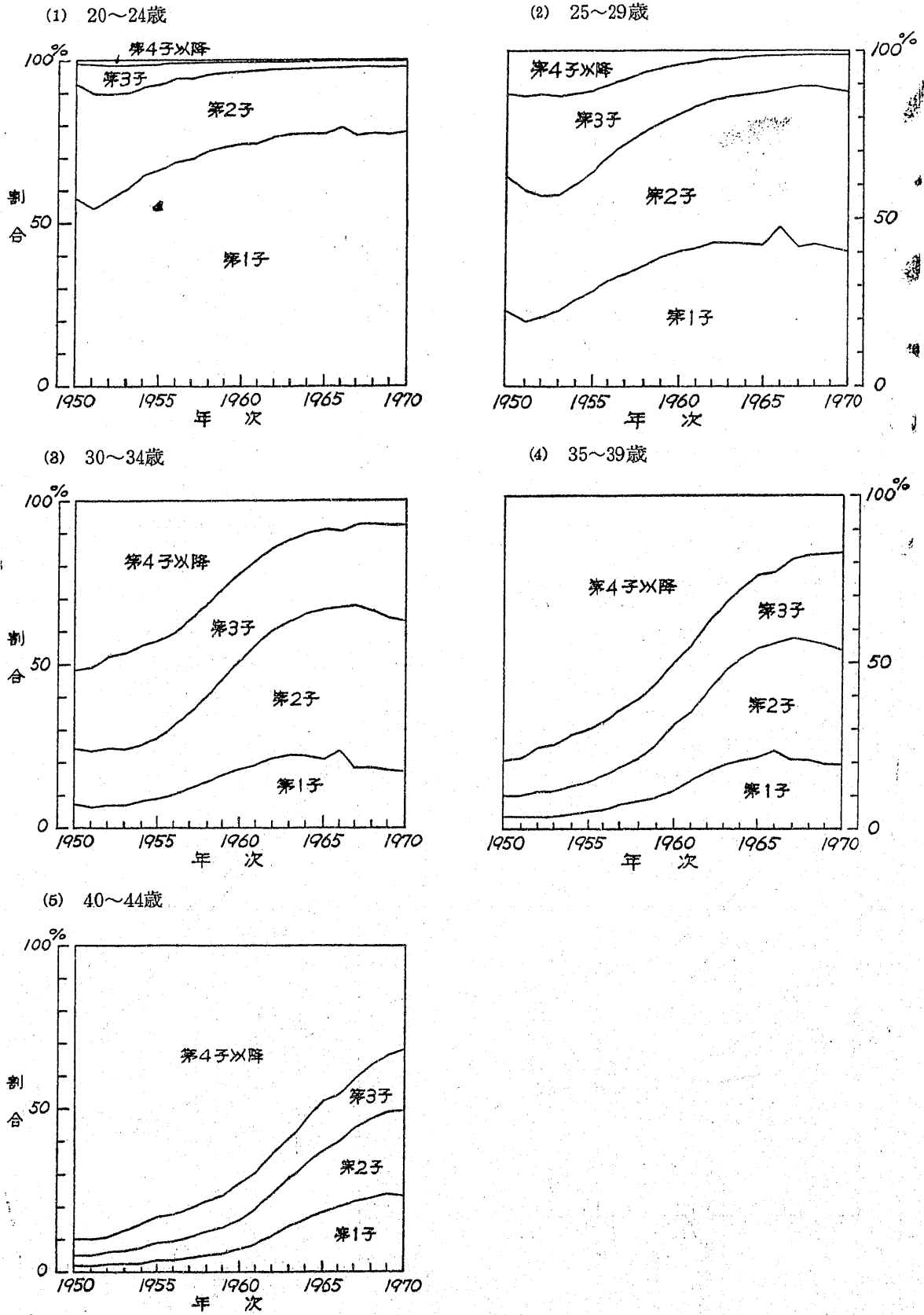


図 10 母の年齢階級別出生順位別出生数の構成比, 全国: 1950~1970年



し第2子出生率は1958年以後第3子出生率を上回り、1960年代後半ではゆるやかになったが上昇をつづけた。第3子出生率は1963年前後より上昇に転じた。

35～39歳でも1960年代後半以前からの第2子および第3子出生率の上昇が目立っており、40～44歳では、1960年代後半では第1子～第3子の出生率がいずれも上昇傾向をみせた。

年齢階級別特殊出生率の変化量の比較的大きな20～24、25～29、30～34歳について1961～63年平均と1968～70年平均とを出生順位別出生率によって比較し、この期間の増加（これら3年齢階級とも出生率は上昇した）に対する各出生順位別出生率の変化の寄与率をみると、表6に示すように、20～24歳では第1子出生率の上昇が、25～29歳では第2子出生率の上昇が、30～34歳でも第2子出生率の上昇が圧倒的に大きい。30～34歳では第4子以降出生率の低下がかなり大きく負の寄与率を示している。

表6 年齢階級別出生率の変動に対する出生順位別出生率の寄与率、20～34歳、全国：1961/63～1968/70年

出生順位	20～24歳	25～27歳	30～34歳	年齢別特殊出生率の変動量：	
総数	+ 100%	+ 100%	+ 100%	20～24歳	+15%
第1子	+ 111	+ 27	- 46	25～29歳	+16%
第2子	+ 1	+ 113	+ 186	30～34歳	+ 5%
第3子	- 10	- 20	+ 81		
第4子以降	- 2	- 20	- 121		

各出生順位の出生率の反転上昇の時期を明確に示すのは困難な場合もあるが、第1子出生率が上昇に転じたのは概して比較的早く、20～24歳では1952年以降、25～29歳では1951年以降、30～34歳では1953年以降、35～39歳では1957年以降、40～44歳では1960年以降上昇に転じた。第2子出生率の上昇時期も20～24歳の1963年を別にすれば、第1子のそれよりもあまりおくれてはおらず、25～29歳、30～34歳ではそれぞれ1954年、1956年以降であり、35～39歳と40～44歳とでは第1子出生率の上昇期と時期を同じくしている。第3子出生率の上昇期はひのえうまの1966年頃に近いで、時期の判定が一層困難であるが、30～34歳、35～39歳、40～44歳とも1964年以降上昇期に入ったとみてよかろう（図9）。

6. 結 語

1950年代のわが国の出生率の低下は急速であった。しかし、出生率の内容を出生順位別および年齢階級別にみると、それは出生率を引き下げようとする力と引き上げようとする力との均衡の上での低下であった。第1子出生率の上昇は早く1951年から始まり、ついで第2子出生率の上昇が1957年から始まった。25～29歳有配偶女子出生率もこの年から上昇を開始した。有配偶女子標準化総出生率で測定した出生力の1962年以降の上昇の背景として以上のような準備的動向のあったことを指摘しなければならない。

また15～49歳の全年齢の率において、第1子出生率が1960年代に入ってから上昇から停滞に移行し、第3子出生率が1960年代後半において上昇に転じた。第1子出生率の停滞は高年齢階級においてより早くは始まり、漸次若年齢階級に波及して行った。第4子以降（全体として）の出生率も1960年代後半にはほとんど停滞的となった。これらの現象は平均出生児数の上昇を示唆するようにも思えるが、人口問題研究所第6次出産力調査（1972年）や毎日新聞社人口問題調査会家族計画調査の結果等では、すくなくともそのような傾向は指摘できない。横断的資料とコーホートの資料との関係の分析は重要であるが、今後にもたなければならぬ。

Recent Trends of the Marital Fertility in Japan

Kazumasa KOBAYASHI and Michiko YAMAMOTO

This paper deals with the changing marital fertility by age group and live birth order of children in Japan during the two decades of the 1950's and 1960's. The data are based on the five successive censuses from 1950 to 1970, annual official estimates of population by sex and age and annual registered birth statistics. Currently married female population in ages 15 to 49 by age group was estimated by interpolating intercensal percentage married women by age group and by applying this to annual estimates of women by age group. Standardized annual general fertility rates for married women were calculated by use of the average age distribution of married women of the five successive censuses.

The standardized marital general fertility declined from 175.5 per 1,000 in 1950 to 105.7 in 1962 and then turned to rise to 113.0 in 1970. This level was somewhere between that in 1958 and that in 1959. A remarkable rise of marital fertility was seen in age group 25-29. The rate per 1,000 in this age group was 236 in 1960, while it was as high as 259 in 1970 which was the level between 1952 and 1953. A slight rise in the marital age-specific fertility rate was also seen in age group 30-34 during the 1960's.

Specific birth rate of first births started to rise in 1951 and that of second births has been rising since 1957 and that of third births since 1966 or so. These upward movements of fertility rates in younger age groups as well as lower birth orders had been seen since the early part of rapid decline of overall fertility rate during the 1950's and the actual rise of the overall fertility rate emerged in the first half of the 1960's backed by a gradually stagnating decline of fertility rates in higher age groups and in higher birth orders.